

平成 19 年 6 月 21 日

新日鐵化学株式会社

第 6 8 期（平成 1 8 年 4 月 1 日から平成 1 9 年 3 月 3 1 日まで）

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表 _____ P 2

損益計算書 _____ P 3

株主資本等変動計算書 _____ P 4

個別注記表 _____ P 5 ~ 9

（表紙を含み全 9 ページ）

[計算書類]

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	77,078	流動負債	96,164
現金及び預金	837	買掛金	45,030
受取手形	686	短期借入金	34,703
売掛金	35,590	未払金	2,728
製品	9,109	未払法人税等	131
半製品	1,853	未払費用	10,591
原材料	2,761	前受金	42
貯蔵品	1,582	預り金	2,782
前払費用	308	その他の流動負債	153
短期貸付金	103		
未収金	22,723	固定負債	43,904
繰延税金資産	854	長期借入金	29,611
その他の流動資産	725	長期預り金	351
貸倒引当金	(-) 60	退職給付引当金	12,163
固定資産	117,487	役員退職慰労引当金	246
有形固定資産	60,262	再評価に係る繰延税金負債	1,532
建物	13,313	負債合計	140,068
構築物	4,144	(純資産の部)	
機械及び装置	32,805	株主資本	
車輛及び運搬具	38	1. 資本金	5,000
工具器具及び備品	981		
土地	8,627	2. 資本剰余金	8,284
建設仮勘定	352	資本準備金	8,284
無形固定資産	28		
利用権	24	3. 利益剰余金	36,617
ソフトウェア	3	その他利益剰余金	36,617
投資その他の資産	57,197	繰越利益剰余金	36,617
投資有価証券	5,448	株主資本合計	49,901
関係会社株式	16,712	評価・換算差額等	
長期貸付金	13,508	1. その他有価証券評価差額金	2,838
長期前払費用	297		
長期繰延税金資産	15,582	2. 土地再評価差額金	1,757
その他の投資	6,473	評価・換算差額等合計	4,595
貸倒引当金	(-) 825	純資産合計	54,497
資産合計	194,566	負債純資産合計	194,566

損 益 計 算 書

第68期〔自平成18年4月1日
至平成19年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		240,161
売 上 原 価		212,012
売 上 総 利 益		28,149
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,259
営 業 利 益		12,889
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,544	
そ の 他 の 収 益	675	2,219
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	630	
そ の 他 の 費 用	1,114	1,744
経 常 利 益		13,365
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	217	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	96	313
特 別 損 失		
固 定 資 産 減 損 損 失	1,315	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損 失	37	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	81	
事 業 構 造 改 善 費 用	944	2,379
税 引 前 当 期 純 利 益		11,299
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	72	
法 人 税 等 調 整 額	6,400	6,472
当 期 純 利 益		4,826

株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			繰越利益剰余金					
前期末残高	5,000	8,284	31,791	45,075	2,397	1,757	4,154	49,230
当期変動額								
当期純利益			4,826	4,826				4,826
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					440		440	440
当期変動額合計			4,826	4,826	440		440	5,266
当期末残高	5,000	8,284	36,617	49,901	2,838	1,757	4,595	54,497

[個別注記表]

．重要な会計方針の注記

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2)金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3)たな卸資産

製品・半製品・原材料

総平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

主として定率法によっている。

ただし、コークス・ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

(2)無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 会計方針の変更

(1) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、54,497百万円である。

(2) 当事業年度より企業結合に係わる会計基準（「企業結合に係わる会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、定額法によっていたが、電子材料事業及び化学品事業において従来より目指してきた高機能品市場への事業展開の規模が拡大し、その重要性が高まるとともに、電子材料事業及び化学品事業における高機能品の商品ライフサイクルは従来の商品に比較して比較的短いことが見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うとともに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るため、当事業年度において、コークス・ガス製造設備及び建物を除く全ての設備に係る有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は1,162百万円、営業利益は1,189百万円、経常利益並びに税引前当期純利益は1,177百万円それぞれ減少している。

(4) たな卸資産の評価方法の変更

当社のたな卸資産の評価方法について、従来は主として後入先出法による低価法によっていたが、近年の主要原料価格の急激な変動に伴い、この急激な市況変動を期間損益計算と在庫評価にバランスよく反映し、もって的確な原価管

理及び在庫評価のより適正化を行うこと及び会計基準の国際的動向に合わせることを目的に、当事業年度において、たな卸資産の評価方法を総平均法に基づく低価法に変更した。

この変更により、従来の基準及び方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益は、1,248百万円、経常利益並びに税引前当期純利益は1,246百万円それぞれ増加している。

6. 追加情報

耐用年数の変更

当社は、自主的耐用年数を採用しているが、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当事業年度に近年の機械装置の使用実態を点検した結果、過去の実績に基づく自主的耐用年数との乖離が明らかになっている事実を確認した。このため、当事業年度に近年の実績に基づく自主的耐用年数に変更した。変更の内容は、以下の通りである。

ガス製造設備を15年から10年、化学品製造設備を12年及び13年から8年及び9年にそれぞれ短縮した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は455百万円増加し、売上総利益及び営業利益は418百万円、経常利益並びに税引前当期純利益は422百万円それぞれ減少している。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係わる債務

(1) 担保に供している資産

有形固定資産 38,447百万円

(2) 担保に係わる債務

長期借入金 1,080百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 199,603百万円

3. 偶発債務

(1) 保証予約

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証予約を行っている。

東都化成(株) 246百万円

広畑ターミナル(株) 639百万円

(2) 債権流動化に関する買戻し義務 183百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 26,136百万円 長期金銭債権 13,500百万円

短期金銭債務 36,283百万円 長期金銭債務 91百万円

5. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 公布 政令第119号）第2条第5号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行なった事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、1,436百万円である。

・損益計算書に関する注記

1. 関係会社との間の取引

営業取引による取引高

売上高 80,563百万円

仕入高 230,729百万円

営業取引以外の取引による取引高 174,794百万円

2. 固定資産減損会計

事業用資産に含まれていた一部の賃貸資産については、保有意義を検討した結果、非事業用賃貸資産にグルーピングすることとなった。

このため、賃貸資産単位毎に使用価値による回収可能価額の判定を行うこととした。

使用価値による回収可能価額の評価にあたっては割引率7%を適用し割引後回収可能価額を算定した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,315百万円を減損損失として特別損失に計上した。

その内訳は、建物724百万円、構築物60百万円、機械及び装置528百万円、工具器具及び備品0百万円である。

・株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数 291,455,353株

・税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金及び繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び運搬具、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

・関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容 役員兼任等	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有 直接100%	兼任 1名	当社製品の販売	59,296	売掛金	3,143
							用役等の分譲	83,344	未収金	8,061
							製品及び原料の購入	115,232	買掛金	10,649
							用役等の購入	36,988	未払費用	3,325

- (注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 コークスの販売については、当社の総原価を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 コークス炉ガスの分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 原料炭の購入については、当該関連当事者の購入価格を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 用役等の購入については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係 内容 役員 兼任等 事業上 の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東都化成(株)	東京都千代田区	490	エポキシ樹脂の製造・販売	所有 直接100%	兼任 3名	金銭の貸付 金銭の貸付	13,500	長期貸付金	13,500
子会社	日本スチレンモノマー(株)	東京都千代田区	400	スチレンモノマーの製造・販売	所有 直接66%	兼任 4名	原材料の有償支給 製品の購入 ベンゼン・エチレンガスの有償支給 スチレンモノマーの購入	23,214 22,159	未収金 買掛金	2,149 1,981
子会社	(株)シーケム	東京都千代田区	300	コールタール関連製品及び無水フタル酸の製造・販売	所有 直接66%	兼任 3名	金銭の借入 金銭の借入	2,100	短期借入金	2,100
関連会社	九州アロマティック(株)	東京都千代田区	40	芳香族化合物の製造・販売	所有 直接50%	兼任 4名	製品の購入 ベンゼン・キシレンの購入	32,660	買掛金	8,962
関連会社	(株)NAアロマティック	東京都千代田区	10	芳香族化合物の製造・販売	所有 直接50%	兼任 3名	原材料の有償支給 製品の購入 粗製樟脳の有償支給 ベンゼン・キシレン・トルエン等の購入	16,695 20,583	未収金 買掛金	3,355 4,057
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	所有 直接35%	兼任 2名	当社製品の販売 スチレンモノマーの販売	9,498	売掛金	2,218

- (注) 1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社製品の販売、原材料の有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。
 長期貸付金及び短期借入金については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。

1. 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 186円 98銭
 1株当たり当期純利益 16円 55銭

2. 追加情報に関する注記

当社は、平成18年11月2日に、新日本製鐵(株)と君津コークス事業の統合について合意し、これを公表した。この合意に基づき、平成19年5月18日に君津コークス事業に関する吸収分割契約書を新日本製鐵(株)との間で締結した。
 当該契約書は、平成19年7月1日を効力発生日とし、君津コークス事業を新日本製鐵(株)に分割し、同社が承継することを取り決めている。

3. 金額の端数処理に関する注記

百万円未満を切り捨て表示している。